

(単位：千円)

事業名	20年度当初	19年度当初	内 容
(新) 【プロ】 妊婦健診超音波検査費 助成事業費	18,099	0	妊婦健診超音波検査の受診を促進することにより安全・安心な 出産を支援するため、市町が公費負担する検査費用の一部を助 成 ・補助対象 超音波検査費用1回分(5,000円) ・補助率 市町の超音波検査費用公費負担回数及び財政 力指数に応じて1/2を上限に設定
【プロ】 離島地域安心出産支援 事業費	1,071	1,071	産科医療機関等のない離島地域の出産を支援するため、妊娠36 週を過ぎた妊婦に対し出産や定期検診時の島外への交通費等を 助成
光と緑の園施設整備補 助金	191,174	32,602	光と緑の園向陽寮・乳児院の建替工事に対する助成 ・平成18年4月民間移譲 ・平成19年度 設計 ・平成20年度～21年度 建設 ・建設費：約8億3千万円
(新) 開成学園施設整備費	20,864	0	開成学園(児童自立支援施設)の本館及び食堂棟建替工事 ・平成20年度 設計 ・平成21年度 建設 ・総事業費：約5億7千万円
【プロ】 肝炎対策事業費	4,328	2,097	陽性患者の受療率向上のため、地域肝炎診療協議会、肝疾患専 門医療機関研修、市民公開講座を開催 ・保健所におけるB型・C型肝炎ウイルスの無料検査を実施
【プロ】 がん克服推進事業費	61,832	56,667	長崎県がん対策推進計画に基づくがん対策事業の実施 ・(新) 離島中核病院育成事業 離島中核病院(五島中央病院など4箇所)の医療従事者 に対するがん専門研修 ・(新) がん認定看護師育成事業 がん診療連携拠点病院における看護師に対するがん認定 看護師養成研修経費の助成 ・(新) 在宅緩和ケア協議会・研修事業 在宅緩和ケアに関する医療連携推進のための協議会設置 及び医療従事者研修の実施
(新) 小児救急医療電話相談 事業費	11,214	0	保護者の不安軽減等を図るため、夜間の小児救急医療電話相談 窓口を設置 ・開設日数・時間：19時から翌朝8時まで(365日) ・受付ダイヤル：#8000(2回線)
【プロ】 地域の勤務医師確保事 業費	71,578	62,947	離島・へき地の医師確保対策を実施 ・(新) 小児科・産科医師確保緊急対策資金 小児科・産科志望の臨床研修医に対し研修資金を貸与 (月20万円×5人×12月)

(注) 事業名欄中【プロ】は重点施策推進プログラム事業

(単位：千円)

事業名	20年度当初	19年度当初	内 容
(新) 肝炎医療費公費負担事業費	309,419	0	B型・C型肝炎患者のインターフェロン治療にかかる医療費を助成し、肝炎の感染防止や肝がん等を予防 ・助成内容：B型・C型肝炎治療にかかるインターフェロン治療費について1カ年を限度に助成 （自己負担額：所得に応じ5、3、1万円） ・事業期間：平成20年度～26年度
(新) 【プロ】 後期高齢者医療費	17,052,212	(13,123,244)	75歳以上の後期高齢者にかかる医療費に対する公費負担と広域連合・市町への指導、研修等を実施（老人医療費負担金からの振り替え） ・後期高齢者医療費 13,961,928 ・財政安定化基金 466,201 ・高額医療費公費負担 327,008 ・保険基盤安定負担金 2,241,550 ・不均一保険料差額負担金 48,280
【プロ】 自殺予防対策事業費	10,572	5,178	自殺対策推進体制の整備 ・「いのちの電話」24時間化に向けた支援 ・(新) 地域の課題に対応するための地域専門委員会等の開催 ・(新) 多重債務相談機関にメンタルヘルス相談員を配置 ・(新) 多重債務者等に対する診療所等での初回無料相談券の交付
障害児施設利用者負担 緊急助成費	9,129	12,736	障害者自立支援法の施行に伴い増加した障害児施設利用者の負担を軽減（国による追加軽減措置後も継続して助成） ・対 象 障害児施設利用者（20歳未満） ・補助額 措置制度における個人負担を超える額
(新) 【プロ】 長崎HACCP（ハサップ）普及推進事業費	1,098	0	食の安全・安心確保と県内食品産業の振興に資するため、食品製造施設への長崎HACCP（ハサップ）の導入を促進するとともに、既に導入している施設の自主衛生管理の向上を推進
(新) 【プロ】 BSEスクリーニング検査事業費	9,942	0	BSEスクリーニング検査の全頭検査の継続実施 ・生後20ヶ月以下の牛に対する国庫補助打ち切り後の県単独検査費 1,197
【プロ】 食品の安全・安心対策事業費	6,344	6,648	・食品安全・安心委員会の開催（2回/年） ・表示・販売方法等のチェックを行う食品ウォッチャーの配置を拡充（150名→200名） ・食品の安全・安心に関する消費者、生産者、流通業者等との意見交換会（9地区/年） ・鳥インフルエンザ発生時に適切な対応ができるよう、関係機関を招集し机上演習を実施
【プロ】 安全・安心まちづくり支援事業費	9,577	12,021	防犯まちづくり推進指導員及び地域防犯リーダーの活動支援等 ・(拡充) 指導員及びリーダー地区協議会の開催（15ヶ所） ・(拡充) 指導員及びリーダー情報誌の発行（6回/年）

(注) 事業名欄中【プロ】は重点施策推進プログラム事業

(単位：千円)

事業名	20年度当初	19年度当初	内容
(新)【プロ】 道路照明灯(防犯灯)整備事業費	10,000	0	夜間に発生する犯罪を未然に防止するため、市町と連携し照明灯(防犯灯)の設置 ・年間100基程度 ・対象：県が管理する国道、県道
アスベスト改修事業費	22,773	20,979	市町が実施する一定規模以上の民間建築物に対するアスベストの成分調査やアスベスト除去等対策工事に対する助成事業を支援 ・負担割合：国1/3 県2/15 市町3/15 民間事業者1/3
学校安全研究推進費	14,096	13,795	地域社会全体で学校安全に取り組む体制の整備について、モデル地域を指定して実践 ・スクールガード養成講座により学校安全ボランティアを養成 ・警察OB等をスクールガードリーダーとして委嘱し、学校内外や通学路の安全管理体制を指導・評価
自動体外式除細動器購入費	12,674	12,674	自動体外式除細動器(AED)を平成19年度から2ヵ年で、未設置の県立学校へ設置(県立学校：30校 県立総合体育館等：4箇所)
被害者対策推進事業費	17,591	15,400	NPO法人「長崎被害者センター」が行う、犯罪被害者等による中学・高校生に対する講演事業等の助成やカウンセリング体制を整備
小型警ら車の増強整備費	45,530	33,857	パトロール活動の強化対策として全交番・駐在所に小型警ら車を増強整備(18年度を初年度とする3か年で33台)
精強な第一線警察構築総合プラン対策費	25,975	23,960	現場執行力を強化するため、逮捕術等訓練用具、新型警棒、車載用映像記録システムを整備
スクールサポーター設置費	15,219	10,196	・(拡充)学校及び地域における少年の非行防止、児童・生徒の安全確保対策等に関する指導、助言を行う非常勤職員を配置 H19：4人→H20：6人
組織犯罪及びサイバー犯罪対策等の推進費	71,848	69,231	暴力団犯罪、外国人組織犯罪、銃器・薬物犯罪、サイバー犯罪等の取締と捜査の基盤強化対策を実施
交通安全施設整備事業費	1,448,095	1,287,246	交通事故の防止と交通の円滑を図るための交通管制システム、交通信号機、道路標識、道路標示を整備
通信指令システム整備費	418,629	205,116	事件、事故等に迅速的確に対応するための通信指令システムを高度化更新整備
【プロ】 消防業務指導費	23,163	30,342	消防団員の確保と体制強化を図るためのホームページ開設、関係機関等の災害発生時における対応能力の向上を図るための訓練を実施 ・(新)消防団員確保対策システムサイト開発費 3,865 ・(新)緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練負担金等 5,438

(注) 事業名欄中【プロ】は重点施策推進プログラム事業

(単位：千円)

事業名	20年度当初	19年度当初	内容
防災拠点耐震化推進事業費	613,446	141,260	地震等の災害発生時に地域の防災拠点となる県地方機関庁舎の耐震工事等を実施
(新)【プロ】 建築物耐震化事業費	8,421	0	市町が助成する民間の特定建築物の耐震診断に対する支援 ・負担割合：国1/3 県1/6 市町1/6 民間事業者1/3
【プロ】 県立学校耐震化推進事業費	784,490	756,780	耐震（二次）診断調査、耐震補強工事設計、耐震補強工事を計画的に推進 ・平成22年度までに二次診断調査を完了 (H18～22：180棟→244棟（計画前倒し）)

(注) 事業名欄中【プロ】は重点施策推進プログラム事業